

## 人身事故について

I.事故が発生した場合について

II.自賠責保険と自動車任意共済の関わりについて

III.第三者に対する対人賠償について

IV.加入者側が受けられる補償内容について

V.共済金の制度について

1. 限定搭乗者傷害共済制度について
2. 公有自動車損害見舞金制度について
3. 自損事故共済傷害制度について

## I.事故が発生したら

### 1.事故状況に関係なく怪我人の救護

- ① 人道的・道義的に負傷者の有無を確認
- ② 必要に応じ救急車の手配や、病院での検査をすすめる。

### 2.事故車を安全な場所へ

- ①事故車両を放置したままにすると、二次災害を誘発する原因となります。  
道路左端に寄せるなど安全な場所へ移動させる。

### 3.警察への連絡

- ①警察へ連絡し事故届けを行って下さい。
- ②人身事故の届出に関しては、相手方と協議し警察へ診断書を提出して下さい。

### 4.相手方の確認→組合への報告

- ①最低限、相手方の住所・氏名・電話番号（日中の連絡先）の確認。
- ②聴取の際、全額賠償約束の締結や類する言葉を絶対言わない。

### 5.被害者には誠意ある対応を

人身事故の場合、特に加害事故で相手方が負傷した場合は被害者意識が強くなります。最終解決までの間、少なくとも電話連絡にて被害者の身体を気遣うようにして下さい。

### 6.交通事故における4つの責任

- ①.刑事上の責任：「自動車運転過失致死傷罪」等に対する懲役・禁固・罰金。
- ②.行政上の責任：「行政処分」運転免許の取消し、失効、減点。
- ③.民事上の責任：709条による賠償責任。  
※故意又は過失によって他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。
- ④.道義的責任：被害者への「誠意」。

## Ⅱ.自賠責保険と任意保険（任意共済）の関わりについて

### 1. ①自賠責保険とは

自賠責保険（自動車損害賠償責任保険）とは、自動車による人身事故の被害者の方を救済するため、原則として原付を含むすべての自動車に付けることが自動車損害賠償保障法という法律により義務づけられている保険です。

この保険でお支払いできるのは人身事故による損害に限られ、物の損害は対象となりません。また、多くの請求に対し迅速かつ公平に手続きを行う必要があるため、定型・定額化された支払基準が定められており、お支払いできる保険金にも限度額があります。

尚、自賠責保険では、保険会社による示談・折衝など、事故の解決や医療機関との直接交渉などの援助を行うことができません。

### ② 保険金がお支払いできない場合

#### i 加害者の方に責任がない場合

加害者の方が次の3つの条件をすべて立証できる場合は、加害者の方には責任がなく、自賠責保険のお支払いはできません。

- ・自己および運転者が自動車の運行に関し注意を怠らなかったこと
- ・被害者の方または運転者以外の第三者に故意または過失があったこと
- ・自動車に構造上の欠陥または機能の障害がなかったこと

#### ii 自己の不注意で電柱に衝突したような、いわゆる自損事故で死傷した場合

#### iii 自動車の『運行』によって死傷したものではない場合

（例）駐車場に駐車してある自動車に人がぶつかって損害が生じた場合

#### iv 保険契約者または被保険者の悪意によって損害が生じた場合

（ただし、被害者請求による場合を除きます）

#### v 被害者の方が、自賠法にいう『他人』に該当しない場合

（例）他人の運転する自己所有の自動車に同乗中、その所有者が単独事故により死傷した場合など

### ③.保険金が減額される場合

次のような場合には保険金が減額されます。

#### i 被害者に重大な過失があった場合

減額適用上の被害者の過失割合	減額割合	
	後遺障害または死亡に係るもの	傷害に係るもの
7割未満	減額なし	減額なし
7割以上8割未満	2割減額	2割減額
8割以上9割未満	3割減額	
9割以上10割未満	5割減額	

(注) 任意保険にはこの取扱いが適用されません。被害者の方に過失があれば、過失割合相当分が損害額から差し引かれます。

ii 受傷と死亡、または受傷と後遺障害との間の因果関係の有無の判断が困難な場合損害額から5割が減額されます。なお、損害額がお支払い限度額を超える場合は、お支払い額から減額されます。

#### 2. 任意保険（任意共済）とは

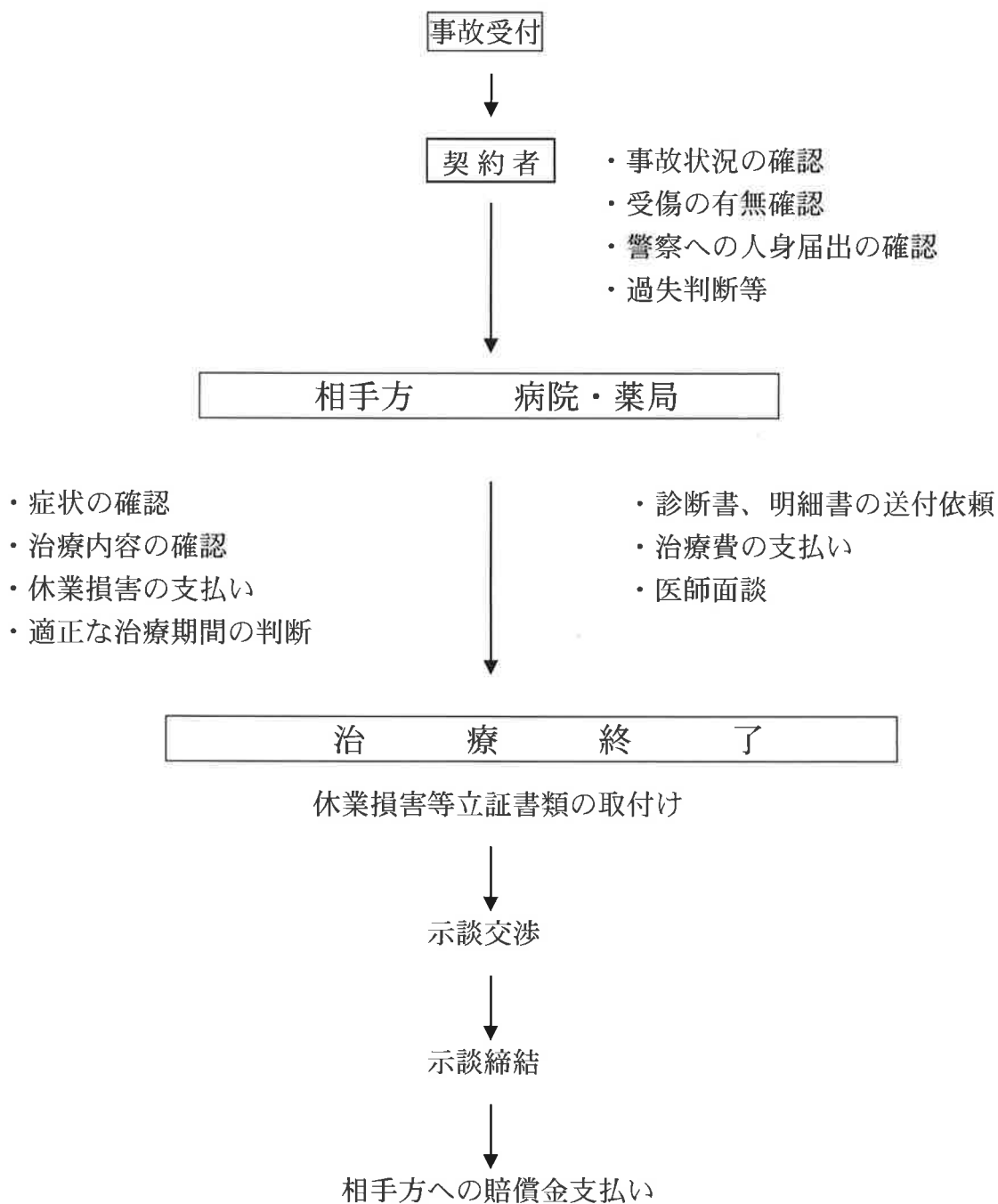
自賠責保険の支払い限度額を超えた損害、他人の自動車や建物等に与えた損害、運転者自身や同乗者の怪我、自分の自動車の損害等を支払対象としています。

### Ⅲ.対人賠償について

(例) 加入者 80% : 相手方 20% の場合

上記過失割合のケースで、相手方が負傷をした場合は当共済で相手方の人身賠償に対して一括対応を行います。

#### I.解決までの流れ



## IV.過失により受けられる補償内容について

### ケース 1

過失割合 0 : 100 の場合（被害事故）

- ・ 相手保険会社より支払いを受ける。
- ・ 5 日以上入院・通院で限定搭乗者傷害共済より支払いを受ける。

### ケース 2

過失割合 80 : 20 の場合（加害事故）

- ・ 相手保険会社による積極的な対応は受けられず。
- ・ 相手の自賠責保険へ被害者請求を行い、補償を受ける。
- ・ 5 日以上入院・通院で限定搭乗者共済制度により支払いを受ける。

### ケース 3

過失割合 100 : 0 の場合（加害事故・自損事故）

- ・ 対人賠償を受けられず。
- ・ 自賠責保険への請求権なし。
- ・ 5 日以上入院・通院で自損事故共済制度により支払いを受ける。

※なお、加入者側が加害事故で負傷した場合（**ケース 2**、**ケース 3**）は、相手方より積極的な賠償は受けることができませんので、ご自身の健康保険等を使用して通院することが最適な手段であると思われます。

## V.限定搭乗者傷害共済・公有自動車損害見舞金制度について

### 1.限定搭乗者傷害共済とは

被共済自動車の正規の乗用車構造装置のある場所に搭乗中の被共済者が、その自動車の運行に起因した急激かつ偶然な事故によって人身事故を受けた場合に共済金（死亡共済金、後遺障害共済金、医療共済金）を支払う制度です。

ただし、本共済が支払う共済金は対人賠償共済金および自損事故傷害共済金、無共済等自動車傷害共済金を受ける搭乗者の事故については対象となりません。

### ★医療共済金

当該事故の直接の結果として、生活機能や業務能力の滅失または減少をきたし、かつ、医師の治療を要したときは、事故発生日から 200 日を限度として、平常の生活または業務に従事することができる程度に治癒した日まで医療共済金を支払います。

- ・ 病院または診療所に入院して治療を要した時・・・1 日につき 6,000 円

- ・病院または診療所に通院して治療を要した時・・・1日につき4,000円  
ただし、最初の5治療日数は控除します。

★ 死亡共済金・・・500万円

★ 後遺障害共済金・・・19万円～500万円

区 分	金 額
死 亡 共 済 金	500万円
後 遺 障 害 共 済 金	19万円～500万円
医 療 共 済 金	
入院の場合(1日について)	6,000円
通院の場合(1日について)	4,000円
なお、医療共済金については、200日を限度とし、最初の5治療日数を控除した日数とする。	

## 2.公有自動車損害見舞金制度とは

対人賠償共済の契約を委託している自動車を所有、管理または使用することによって生じた偶然的な事故に直接起因して、他人の生命または身体に損害を与えた場合は、対人賠償共済となりますが、委託団体の業務に従事中である当該団体の職員で公務災害補償法等に基づく公務災害補償制度により補償を受くべき者の生命または身体を害したことによる場合は免責となっています。このため、この見舞金制度により一定額の給付をします。

### ※ 対象となる事故

i.対人賠償共済の契約を委託している自動車の運転に起因する事故によって人身事故が発生した場合における事故で委託団体の業務に従事中である当該団体の職員で公務災害補償制度により補償を受くべき者の生命または身体を害した場合。

ii.対人賠償共済で公務災害見舞金を受くべき者以外の対人事故で死亡事故にあっては被害者1名につき一律10万円、傷害にあっては30日以上入院したとき1名につき一律3万円を支払う。

なお、自賠責保険金の範囲内で示談解決し支払共済金がない場合であっても上記に該当するときは対象となる。

ただし、死亡と傷害を重ねて支払う場合は13万円を限度とする。

### ★ 公務災害見舞金

当該事故の直接の結果として、生活機能や業務能力の滅失または減少をきたし、かつ、医師の治療を要したときは、事故発生日から200日を限度として、平常の生活または業務に従事することができる程度に治癒した日まで医療見舞金を支払います。

- ・病院または診療所に入院して治療を要したとき・・・1日につき 4,000 円
  - ・病院または診療所に通院して治療を要したとき・・・1日につき 3,000 円
- ただし、最初の 5 治療日数は控除する。

★ 死亡見舞金・・・300 万円

★ 後遺障害見舞金 11 万円～300 万円

区 分	金 額
死 亡 見 舞 金	300万円
後 遺 障 害 見 舞 金	11万円～300万円
医 療 見 舞 金	
入院の場合(1日について)	4,000円
通院の場合(1日について)	3,000円
なお、医療見舞金については、200日を限度とし、最初の 5 治療日数を控除した日数とする。	

### 3. 自損事故傷害共済とは

自動車の事故に起因する被害者救済については、自賠責保険制度および政府の保障制度が実施されているが、いわゆる自損事故によって、運転者等が死傷した場合には、この両制度の適用を受けることができません。これらの自損事故により被害者およびその遺族の救済をはかるための制度が自損事故傷害共済です。

※ 対象となる事故

- ・対人賠償共済加入車両の運転に起因する事故によって、加入者側に人身損害が生じたときで自賠責保険（共済）および政府保障事業のいずれも支払われない場合

#### ★ 医療共済金

当該事故の直接の結果として、生活機能や業務能力の滅失または減少をきたし、かつ、医師の治療を要したときは、平常の生活または業務に従事することができる程度に治癒した日までの医療共済金を支払います。

- ・病院または診療所に入院して治療を要したとき・・・1日につき 6,000 円
  - ・病院または診療所に通院して治療を要したとき・・・1日につき 4,000 円
- ただし、最初の 5 治療日数は控除し 120 万円を限度とします。

★ 死亡共済金・・・1,500 万円

★ 後遺障害共済金・・・57 万円～1,500 万円

★ 介護費用共済金・・・400 万円、250 万円

（事故日より 30 日以内に死亡した場合は支払われない）